

流通必要貨幣量、再生産表式、信用創造

——マネーストックの動向を念頭に——

奥 田 宏 司

目次

はじめに

第1節、単純再生産表式論の基本と表式における「貨幣流通」

1、「基本的な転態の貨幣流通」と貨幣量

2、種々の貨幣流通と考慮すべき諸点

①固定資本の補填

②資本の回転と貨幣の流通

第2節 預金の創造、収入の流通と資本の流通

1、マルクスの貸付可能資本と「帳簿信用」 (= 預金の創造)

2、資本流通と収入流通および「商業流通」と「一般流通」

3、川合一郎教授の「再生産論的信用創造」論への疑問

おわりに

補論) マルクスの貸出による「預金の創造」についての把握

はじめに

2013年以降の日本銀行の大規模な「量的・質的金融緩和」によってもマネーストックの増加は限られたものにとどまり、物価上昇も小さいものになっている¹⁾。改めて社会的流通必要貨幣量について、古典にまで遡って検討しなければならないいくつかの論点があるように思える。しかし、小論は、とりあえず自分のための覚書としてまとめたものであり、研究ノートである²⁾。

貨幣数量説を引き継いだマネタリズムにおいては、貨幣量×貨幣の流通速度=商品量(財の取引量)×価格水準 の式(これはフィッシャーの交換方程式とも言われる)にもとづき、貨

幣量を増加させて物価上昇を実現させようとする。また、K. マルクスは流通手段の量を規定する式として『資本論』第1巻第3章で以下を示す。諸商品の価格総額/同名の貨幣片の流通回数=流通手段として機能する貨幣の総量（新日本出版社①202ページ、マルクス・エンゲルス全集『資本論』157ページ、長谷部訳青木文庫①243ページ——以下でもこの順で『資本論』の訳文のページを示す、なお、全集版では巻を略す、訳文は基本的に新日本出版社のもの）。この式における諸商品の価格総額は商品量×価格水準と置き換えられ、フィッシャーの交換方程式とマルクスの式とは同じように見える。しかし、マルクスの場合は、貨幣の流通速度を一定とするなら、分子、つまり価格総額（商品量×価格水準）が貨幣量を規定すると言っているのであるが、フィッシャーの式を援用したマネタリズムにおいては左辺が右辺を、とくに貨幣量が価格水準を決定すると主張している。フィッシャーの式自体は恒等式のはずであるが。また、マルクスの場合は、この式における貨幣を、貨幣の諸機能を前提に流通手段に限定している³⁾。

しかし、マルクスの前記の式は単純な商品流通の次元のそれと同じであり、資本制的諸規定は付与されていない。資本制下の生産財部門、消費財部門のそれぞれの資本家は、無政府的な状況下で諸商品を生産し市場に出すのであるが、それが販売されて諸商品の価値が実現されるかどうかは、社会的再生産の諸条件に合致している限りであり、資本制社会において流通に入る諸商品は、最終的には社会的再生産の諸条件に規定されている。つまり、短期的にはともかく長期的には再生産の諸条件に合致するように貨幣に媒介されて諸商品の諸価値は実現されていく。したがって、社会的再生産の諸条件をもとに社会的流通必要貨幣量を考えなければならぬのではないだろうか⁴⁾。

小論では資本制社会に必要な貨幣量について、マルクスの再生産表式をもとに検討していきたい。ところが、『資本論』の第2巻の再生産論においては、貨幣は金属貨幣のみが貨幣として想定されている。「この叙述では、金属貨幣だけの流通が前提され、またこの流通の場合にもやはり現金売買というもっとも簡単な形態が前提されている」（⑦768、589、⑦627）。再生産の理論的・抽象的把握には、まず金属貨幣の次元で論じることが必要であろうが、より具体的な再生産を念頭にすれば、中央銀行券、預金通貨などに上向しての検討が必要であろう。

その上向的な次元での論議では銀行貸出による預金の創造（＝「信用創造」）が問題になるが、「信用創造」の規模自体が社会に必要な貨幣量に規定されると思われるので、社会的再生産を条件にした必要貨幣量を考察したうえでの「信用創造」の議論となろう。

さらに、流通必要貨幣量を超えて過剰な貨幣を当局が増加させることができれば、前述のフィッシャーの式は恒等式になりえるが、当局は貨幣を、いつも自由に流通必要貨幣量を超えて増加させることができるのだろうか。以上のような問題意識をもって研究ノートとしての小論を論じていきたい。なお、補論として『資本論』における信用創造について簡単に論じ本論

を補いたい。

それでは、再生産表式論における貨幣の流通と還流から考察を始めよう。ただし、議論を簡単にするために単純再生産について論じよう。また、生産資本家の銀行からの借入による設備投資、つまり、剰余価値の実現とその資本への転化が実行される前における借入資金による蓄積の「先取り」問題についてはごく簡単に論じよう。

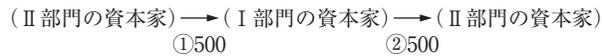
第1節、単純再生産表式論の基本と表式における「貨幣流通」

1、「基本的な転態の貨幣流通」と貨幣量

周知のように、再生産表式における単純再生産の均衡条件は、一定の期間（例えば1年間）に $I (v+m) \Leftrightarrow II c$ の交換・転態が成立することである。マルクスが『資本論』第2巻第20章において示している単純再生産の表式、つまり、 $I (4000c+1000v+1000m)$ 、 $II (2000c+500v+500m)$ であれば、一定期間（例えば1年間）に、資本の回転がどのようなであろうとも、I部門（生産手段生産部門）において6000（単位はどのようなであれ——小論では単位を記さない）が生産され、II部門（消費財生産部門）において3000が生産されて、 $I (1000v+1000m) \Leftrightarrow II 2000c$ の転態・変換（日本語訳では変換、転換とされていることがあるが、小論の以下においては引用文以外では転態と記す）が進行することが、単純再生産の条件である。マルクスが示している表式の数値においては、資本の有機的構成はI部門、II部門で共通の4:1であり、剰余価値率はともに100%であるが、もちろん、有機的構成、剰余価値率が部門ごとに異なっても、例えば、部門内の転態を示す $I 4000c$ 、 $II (500v+500m)$ が他の数値を示しても、例えば、 $I 4000c$ でなくて $I 5000c$ 、 $II (500v+500m)$ でなくて、 $II (500v+400m)$ であっても、 $I (v+m) \Leftrightarrow II c$ の転態が進めば均衡的な単純再生産が進行していくのである。小論ではマルクスが第20章で示している $I (4000c+1000v+1000m)$ 、 $II (2000c+500v+500m)$ をもとに論じていこう⁵⁾。また、資本の回転についてはのちに論じよう。

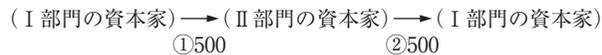
単純再生産においては $I (1000v+1000m) \Leftrightarrow II 2000c$ の転態以外に、さらに二つの転態がある、つまり、①II部門内部での $(500v+500m)$ の転態、②I部門内部における $I 4000c$ の転態である。そして、以上の表式における「三つの重要な支点」(⑦ 633, 489, ⑦ 519) のそれぞれの転態は貨幣流通によって、貨幣流通が媒介することによって実現されるのである。「商品流通のためにはつねに二種のものが必要である——すなわち流通に投じられる商品と、流通に投じられる貨幣とである」(⑦ 659, 508, ⑦ 439)。マルクスは『資本論』第2巻第20章において異なる貨幣流通を提示しているが、まず、「資本の回転を考慮しない基本的な転態の貨幣流通」(小論で「基本的な諸転態の貨幣流通」という場合はこの意味である)を示し、のちに回転を含んだそれとは異なる「貨幣流通」を示すことにしよう。

第2図(a) II 500c \longleftrightarrow I 500m



- イ) II部門の資本家によって投入される貨幣 500
- ロ) 流通に入る商品 (①+②) = 1000
- ハ) 貨幣の回転(速度)2

(b) I 500m \longleftrightarrow II 500c



- イ) I部門の資本家によって投入される貨幣 500
- ロ) 流通に入る商品 (①+②) = 1000
- ハ) 貨幣の回転(速度)2

第2図である。ただし、「われわれの目的にとってこの（部門I、部門IIの資本家による前貸しの——引用者）割合はまったくどうでもよい」（⑦ 637、492、⑦ 522）ので、異なる割合の例はのちに示そう。

第2図の(a)において、(II部門の資本家)が500の貨幣を前貸しして生産手段を購入し(①)、(I部門の資本家)はその貨幣で(II部門の資本家)から消費手段を購入して(②)、(II部門の資本家)に貨幣が還流する。500の貨幣でもって、①+② = 500+500 = 1000の商品が転態された。したがって、貨幣の回転(流通速度)は2である。

第2図の(b)において、(I部門の資本家)が500の貨幣元本でもって消費手段を購入し(①)、(II部門の資本家)はその貨幣で生産手段を購入し(②)、(I部門の資本家)に500の貨幣が還流する。500の貨幣でもって500+500 = 1000の商品が転態された。したがって、貨幣の回転(流通速度)は2である。ところで、(Iの資本家)が500の貨幣を前貸しするのは、(Iの資本家)がのちに剰余価値が生産され、それが実現されることを期待して前貸しするのである。

以上の貨幣還流の例において、前貸しされた貨幣は、(I部門の資本家)によるものが1000+500 = 1500、(II部門の資本家)によるものが500で合計2000であり、他方、転態された商品価値は、II 2000c + I (1000v + 1000m)の合計4000であるから、貨幣の回転(速度)は2である。マルクスは次のように述べている。「全体としては、4000ポンド・スターリングにのぼる諸商品の転換が2000ポンド・スターリングの貨幣流通で行われたわけであるが、この2000ポンド・スターリングという大きさになるのは、年生産物全体が、2、3の大きな部分に分けて一挙に転換されるものと説明されるからにはほかならない」（⑦ 638、492、⑦ 522）。ここで言われている「一挙」というのがどのようなことを意味するのかが、明示されていないが資本の回転に関わって言われているのであろう。のちに論じよう。

第1表 投入される貨幣額と流通に入る商品の価値額

転 態	投入される 貨幣額	流通に入る 商品価値額	貨幣の回転 (流通速度)	小論の図
(i) I 1000v \leftrightarrow II 1000c	1000	2000	2	第1図
(ii) II 500c \leftrightarrow I 500m	500	1000	2	第2図(a)
(iii) I 500m \leftrightarrow II 500c	500	1000	2	第2図(b)
小 計 I (1000v+1000m) \leftrightarrow II 2000c	2000	4000	2	
(iv) II 500v の内部転態	500	500	1	第3図(a)
(v) II 500m の内部転態	250	500	2	第3図(b)
小 計 II (500v+500m) の内部転態	750	1000	1.33	
(vi) I 4000c の内部転態	2000	4000	2	第4図
合 計	4750	9000	1.89	

出所：筆者による作成。

は再生産の諸条件に合致するように流通に入っていくからである。

さて、以上の論述では三つの重要な支点の転態では、「年生産物全体が、二、三の大きな部分に分けて一挙に転換される」(⑦ 638、492, ⑦ 522) かたちのものであった。つまり、「もっとも簡単な基本的な諸転態の貨幣流通」では資本の回転は考慮外とされたものであった。その、「もっとも簡単な基本的諸転態」において、全資本家が投入しなければならない貨幣額は、以下のものであった(第1表参照)。i) (I部門の資本家)による(I部門の労働者)への賃金の支払で1000——第1図、ii) (II部門の資本家)による生産財の購入のための貨幣で500——第2図の(a)、iii) (I部門の資本家)による消費財の購入のための貨幣500——第2図の(b)、iv) (II部門の資本家)による(II部門の労働者)への賃金の支払で500——第3図の(a)、v) II部門内の資本家による消費手段の購入のための貨幣で250——第3図の(b)、vi) 最後に、I部門内部の生産手段の補填のための2000の貨幣——第4図。以上総計で、 $1000+500+500+500+250+2000=4750$ 、である。この4750の貨幣で9000の価値のある諸商品が転態したのであるから、貨幣の回転(速度)は $9000/4750=1.89$ となる(第1表)。

2、種々の貨幣流通と考慮すべき諸点

①固定資本の補填

以上に述べてきたことは、単純再生産の均衡条件とそれを実現する諸転態を媒介する貨幣の基本的な流通であったが、貨幣流通の理論展開はさらに進められなければならない。

マルクスは第20章第12節「貨幣材料の再生産」で次のように記している。「どの産業資本も、

されたものである⁸⁾。というのは、(部分1)の資本家に蓄蔵されていた貨幣は彼のもとに還流するのではなく、(部分2)の資本家のもとに入るからである。とはいえ、同じ部門Ⅱの資本家のもとに還流するし、翌年からは(部分1)が(部分2)になり、更新された固定資本の耐用期間が終了する時点でその資本家のもとに貨幣が全額還流する。

また、マルクスはこのようにⅡ 2000cのうちの固定資本(200d)の補填を論じるが、Ⅰ部門の4000cについては述べていない。井村氏はマルクスによるⅡ 2000cのうちの固定資本(200d)の補填に準じて4000cの補填について論じている⁹⁾。上と同じようにⅠ部門の資本家を(部分1)と(部分2)に区分し、Ⅰ 4000cの構成がⅠ 4000c = 3600c + 400c (d)とし、(部分1)の資本家が蓄蔵していた貨幣でもって固定資本400c (d)を(部分2)の資本家から購入して固定資本を現物補填し、(部分2)の資本家はその400の貨幣を蓄蔵していくのである。ここでも貨幣は(部分2)のもとに入り、(部分1)には還流しないので貨幣還流は「修正」されている。「修正」は伴うのであるが、必要とする貨幣額は小論のこれまでにみた「基本的な貨幣流通」で論じた額と変わらない。

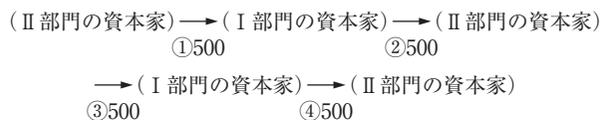
②資本の回転と貨幣の流通

次に、先にマルクスから引用した論点、つまり、生産期間と関連させて、諸資本家による労働力の購入に際して投じる貨幣について論じよう。資本の回転(とくに生産期間)を考慮に入れると、諸資本家が投入する貨幣額に変化が生まれてくるのである¹⁰⁾。

マルクスは、すでに第20章第3節で示された貨幣の流通(「基本的な転態の貨幣流通」とは異なる流通を第5節で行なっている。エンゲルスは第5節の注47において、Ⅰ 1000mとⅡ 1000cの転態に関して次のように記している。「この叙述は先に述べたものとはいくらか違う。そこでは、Ⅰも500という別個の金額を流通に投じた。ここではⅡだけが流通のために追加の貨幣材料を供給する。けれども、このことは結論を少しも変えるものではない」(⑦664、511、⑦543)。

第5節では、Ⅰ 1000mとⅡ 1000cの転態に際して、Ⅱ部門の資本家のみが500の貨幣を投

第6図 Ⅱ 1000c ↔ Ⅰ 1000mの転態の変形



イ)Ⅱ部門の資本家によって投入される貨幣500

ロ)流通に入る商品(①+②+③+④)=2000)

ハ)貨幣の回転(速度)4

入するのであるが、その500の貨幣が資本の2回の回転を媒介している。第6図ようである。

Ⅱの資本家が500の貨幣を投入し、生産手段500を購入し、Ⅰの資本家はその500の貨幣で消費手段を500購入する。これでいったん最初の貨幣はⅡの資本家に還流する。しかし、Ⅱ資本家はもう一度、還流したその500の貨幣で生産手段を購入し、同じ過程を繰り返す。つまり、最初の500の貨幣が2000（Ⅰ1000m+Ⅱ1000c）の商品の流通を媒介したのである。したがって、貨幣の回転（速度）は4である。この場合には、単純再生産の「三大転態」を実現させるのに必要な貨幣量は500減少し、4250となる。全体の貨幣の回転（速度）は $9000/4250 = 2.12$ となる（第1表では1.89であった）。このように、資本の回転次第で貨幣の回転数（流通速度）が異なり、資本家が投入しなければならない貨幣量が異なるのである。確かに、エンゲルスが述べるように、Ⅱ部門の資本家が投入した貨幣は還流し、再生産の条件は満たされるのであるが、ここには再生産と貨幣流通に関して資本の回転問題が付加されている。

この例以外にも、マルクスは資本の回転の如何によって貨幣量が増減する可能性について諸箇所でも述べている。以下の諸文章である。「個別的な事情を全く度外視すれば、このこと（諸資本家による貨幣の投入——引用者）は、すでにさまざまな商品資本の生産期間の相違、それゆえそれらの回転の相違によって条件づけられている」（⑦660, 509, ⑦540）。また、「回転（時間）がより短いと仮定すれば——または、単純商品流通の観点から考察して、流通する貨幣の流通回数がより急速であると仮定すれば——転換される諸商品を流通させるためには、もっと少ない貨幣で十分であろう」（⑦668, 509, ⑦546）。「われわれの例において労賃がⅠで年に4回支払われたとすれば、 $\cdot \cdot I_v$ と $1/2 II_c$ とのあいだの流通のため $\cdot \cdot$ （には）250ポンド・スターリングの貨幣で十分であろう。同じく、 I_m と II_c とのあいだの流通が4回転で行わるとすれば、それには250ポンド・スターリングしか必要ではなく $\cdot \cdot$ 」（⑦668, 514, ⑦546）と記されている。

小論では、上の「われわれの例において労賃がⅠで年に4回支払われたとすれば、 $\cdot \cdot I_v$ と $1/2 II_c$ とのあいだの流通のため $\cdot \cdot$ （には）250ポンド・スターリングの貨幣で十分であろう」という文章を取り上げよう。というのは、『資本論』の第20章第3節で論じられたような、Ⅰ部門の資本家が1000の貨幣を「一挙」に投入して労働力を購入するということは現実的ではないからである。マルクスは「4回支払われる」とすればと述べているが、可変資本の支払は4回でも現実的ではないだろう。

可変資本＝賃金は毎月支払われるだろう。そのうえで生産期間が3か月としよう（生産期間＝労働期間、流通期間はゼロとして）。第1図における諸転態①②③のすべてが第20章第3節では1000になっていた。しかし、①は年1回での支払ということがあり得ようか。通常は毎月である。そうすると①②が83（ $= 1000/12$ ）となる。しかし、③は1か月ごとに進行しうるだろうか。③はⅡ部門による不変資本の購入であるが、Ⅱ部門の平均生産期間が先ほどに記し

たように3か月だとすると、③のⅡ部門の資本家による流動不変資本の部分の購入は通常3か月ごとに行われるであろう。マルクスが第20章第11節で想定しているように不変資本のうちの流動資本と固定資本の比率が9:1とすれば、③が12回に分割されれば、固定資本の補填のために毎月8.3の貨幣がⅡの(部分2の資本家)によって蓄積され、Ⅱの(部分1の資本家)によって8.3の現物補填がなされることになるが、毎月8.3の固定資本の現物補填が可能であろうか。固定資本の現物補填を行なうⅡ部門の(部分1の資本家)がそのように12回の小区分に分割されうるだろうか。4回ぐらいの区分であれば可能性が高くなるだろう。

そこで、①②は年に12回、1回ごと83が転態し、③は3か月ごと年に4回に分割されて転態するとすれば、③は1回ごとに250となり、そのうち流動資本部分は225、固定資本部分は25となる。Ⅰ部門の資本家による労働者への賃金の支払が12回に分割され毎月83の貨幣が投入され、②も同部門の労働者によって毎月83の消費財が購入される。しかし、③は3か月ごとに250の転態が進行していく。

そうだとすれば、Ⅰ部門の資本家は毎月83の貨幣を投入しながら、Ⅱの資本家からⅠの資本家への貨幣の還流は3か月ごとで250となる。1年間にⅠ1000vとⅡ1000cの転態が進むために、Ⅰ部門の資本家は毎月賃金として83、それが3か月であるから250を投入し、3か月ごと250の貨幣が還流する。250の投入と還流が年に4回繰り返されるのである。

さらに、ⅠmとⅡcの転態が、Ⅰ部門の資本家から始まった場合(第2図の(b))、①は毎月転態が進むが、②は3か月ごとに進むことになる。Ⅰ部門の資本家に貨幣が還流するのは3か月後であり、3か月ごとに投入する貨幣額は125である。

再生産の諸転態を媒介する貨幣の総額の減少は、以上にみてきたⅠ(1000v+1000m)とⅡ2000cの転態だけにおいて生じるのではない。Ⅰ、Ⅱ両部門の内部転換でも生じうる。Ⅱvについて言えば(第3図(a))、第20章第4節では1年間に①②が500とされたが、これらは毎月進行するであろう。Ⅱ部門の個々の資本家によっては生産期間が1か月以上になる部門があろうが、在庫によって対応されるであろう。したがって、最初にⅡ部門の資本家によって投入される貨幣額は500よりもかなり少なくなろう。また、Ⅱmの内部転態、Ⅱ資本家(a)⇔Ⅱ資本家(b)については、1年間に250の貨幣が投入されるとされたが、これも毎月の転態が行なわれ、投入される貨幣額は250よりもかなり少なくなろう。

次にⅠ4000cの内部転態であるが、不変資本の転態は生産期間の問題、固定資本の補填の問題が含まれており、転態は毎月ではなく数か月かかって進行していくものと考えるのが妥当であろう。小論の第4図では、1年間に2000の貨幣が投入され、4000の生産手段の転態が進むものとされた。しかし、生産期間にもよろうが(流動資本は短く、固定資本は長い)、平均すればより少ない貨幣で4000cの転態が可能であろう。生産期間が半年になれば半額の貨幣で十分であろう。

以上みてきたように、単純再生産の条件を満たす諸転態は、一度に「一挙」になされるのではなく、労賃の支払、生産期間、固定資本の補填に規定されて年に数回に分割されて行われ、それによって諸資本家が投入しなければならない貨幣額も、筆者が「基本的貨幣流通」と呼んだ貨幣額（第1表）よりもかなり少なくなる。

以上に述べてきた論理次元では、金属貨幣が貨幣として機能する、また、その貨幣はすでに諸資本家によって何らかの方法で保有されているということが前提であった。小論の次節では、これらの前提の解明が課題になるが、その課題のためには信用制度の進展と「預金の創造」の議論に進んでいくだろう。

第2節 預金の創造、収入の流通と資本の流通

前節での論述においては、二つの前提があった。一つは、貨幣は金属貨幣であるということ、もう一つは、「資本前貸し用であれ、収入の支出用であれ、ある程度の手持ち貨幣が、どのような事情があっても生産資本とともに資本家の手中にあるものと前提されなければならない」（⑦ 637、492、522）ということであった。これらの前提についての解明がこの節の一つの課題である。

また、次のことを確認することが課題である。再生産の諸転態は、収入の流通と資本の流通の絡み合いであり、諸転態を媒介する貨幣は、「収入の貨幣形態と資本の貨幣形態との区別であって、通貨と資本の区別ではない・・・貨幣の一定の部分は、消費者たちと商人たちのあいだの媒介物としてと同様に、商人たちと商人たちのあいだの媒介物として流通する・・・どちらの機能においても等しく通貨」（⑩ 769、566、⑩ 631）であるということを確認することである。そのうえで、『資本論』第3巻の第25章で述べられる「一般流通」と「商業流通」における貨幣の形態（⑩ 687～688、507、⑩ 573）を論じよう。さらに、「一般流通」「商業流通」に関連して、それらを重視し表式論をベースに「信用創造論」を展開される川合一郎氏の議論の問題点を示そう。

1、マルクスの貸付可能資本と「帳簿信用」（＝預金の創造）

前節で論じられた貨幣は金属貨幣であるという前提は現実から離れている。理論を展開するに必要な抽象的な前提と考えられる。マルクスが『資本論』の執筆の準備を行っていた時期におけるロンドンの最大の商社と言われるモリスン・ディロン商会が収入と支出においてどのような貨幣を使っていたかをマルクスは『資本論』第1巻第1篇で示している。第2表（1856年）である。収入の方は、全体のうち金貨が2.8%、イングランド銀行券が6.9%、銀行手形・商業手形が53.4%、一覽払銀行小切手が35.8%などとなっている。支出の方では、小切手が

第2表 ディロン商会の収入と支出の貨幣の形態

収 入	ポンド・スターリング
銀行および商人の日付後払手形	533,596
銀行その他宛の一覧払小切手*	357,715
地方銀行券	9,627
イングランド銀行券	68,554
金貨	28,089
銀貨および銅貨	1,486
郵便為替	933
合 計	1,000,000
支 出	ポンド・スターリング
日付後払手形	302,674
ロンドン諸銀行宛の小切手	663,672
イングランド銀行券	22,743
金貨	9,427
銀貨および銅貨	1,484
合 計	1,000,000

(『銀行法特別委員会報告書』、1858年7月、LXXI ページ)

* (多くの版では「宛の」が「の」になっている。また版によってはこの表のなかの数字が違っている。出典にもとづいて訂正)

出所：『資本論』第1巻、新日本出版社、①237ページより。

66.4%、手形が30.3%、イングランド銀行券が2.3%、金貨が0.9%などとなっている。マルクスが『資本論』第1巻の第1篇の注103で記しているように、これは、「現金が本来の商取引にはいることがどんなに少ないかを示す一例」である (①236、182、①273)。大部分、手形、小切手が商取引に利用されている。

小切手の銀行への持ち込みによって支払いを受ける場合、現金(金貨、銀行券)で銀行から受け取ることもあり得るが、預金口座に振り込まれることが多いであろう。当然、振出人は銀行に何らかの方法で形成された預金をもっていなければならず、預金残高が引き落とされる。商業手形の場合は、銀行に預金をもっていなくて満期時に振出人は手持ちの現金(金貨、銀行券)で手形保持者に支払うことがあり得る。銀行手形の場合には、手形保持者は満期時に銀行から現金で支払いを受けることもあり得るし、預金口座に振り込まれることもあり得るだろう。

とはいえ、1850年代中期において、商会などの企業は現金を一定の割合で利用していたのである。小切手、手形による決済が、もっぱら銀行にある一覧払預金の振替によって実行されるには、さらに歴史的進展が必要であったと考えられる。とくに、預金の大部分が銀行による貸出によって生み出されるようになるにはもう少しの事態の進展が必要であろう。そのことを述べる前に、マルクスが預金の形成をどのように把握していたのかについてみておこう。

マルクスは、『資本論』第3巻の第25章「信用と架空資本」¹¹⁾で、「銀行が自由に処分でき
180 (180)

る貸付可能な資本」（⑩ 686、506、⑩ 572）は三つの方法で銀行に流れ込むと記している。第1は、銀行は現金出納者として働くことから生産者と商人の準備金が流れ込む。第2は貨幣資本家たちの預金、すなわち、すべての階級の貨幣貯蓄、および一時的に遊休している貨幣が銀行に流れ込む。第3に、徐々にしか消費されない収入が流れ込む（⑩ 686～687、506、⑩ 572）。この第25章で述べられている「銀行が自由に処分できる貸付可能な資本」は現金（金属貨幣、イングランド銀行券）の形態にあることが想定されているであろう。現金が三つの方法で銀行に流れ込んで預金が形成され、銀行は、そうして流れ込んだ現金を貸付可能な資金として貸出すと述べられている。銀行の貸出によって預金生まれることはここでは述べられていない。ここでは貸出業務は銀行の「金融仲介機能」として把握されているとみられよう。

しかし、銀行は上にみた三つの方法で現金が入ってくれば、それを支払準備に銀行手形、銀行券で貸出すという事態が進展しよう。さらに、生産資本をはじめ各層が預金口座を保有するような事態が一般化してくると、貸出の「代わり金」は借手の預金口座に振り込まれるという事態にまで進むであろう。つまり、銀行は資産に貸出、負債に預金をもつのである。つまり、銀行の貸出によって預金が「創出」されるのである。ところが、マルクスは同章において、ここまでの進展を自分の文章では記してはいない。

マルクスはこの章でJ.W. ギルバートの本（『銀行業の歴史と諸原理』1834年）を引用し、その引用文章でギルバートは銀行の貸出によって預金が増加することを述べている。次はマルクスが引用した文である。「銀行券を発行しない銀行業者たちでさえ、手形の割引によって銀行（業）資本を創造する。彼らは、その割引操作によって自行の預金を増加させる」（ギルバートの本119ページ、『資本論』⑩ 691、509、⑩ 575）。さらに、ギルバートは預金の振替によって支払決済が行なわれることを記している。「預金銀行は、預金残高の振替によって流通する媒介物の使用を節約し、・・・少額の現実貨幣によって多額の諸取引を決済する。・・・（奥田による略）・・・それゆえ、預金残高の振替は・・・預金制度の効果を高める」（同123ページ、⑩ 691、510、⑩ 576）。「互いに取引する二人の顧客が、彼らの口座を同じ銀行にもっているかべつべつの銀行にもっているかは、どうでもよい。というのは、銀行業者たちは“手形交換所”で彼らの小切手を交換しあうから・・・である。こうして、振替によって、預金制度は、金属貨幣の使用を完全に駆逐する程度にまで拡張されるであろう。だれもが銀行に預金口座をもっていて、自分の支払をすべて小切手で行うとすれば・・・これらの小切手が唯一の流通媒介物となるであろう」（124ページ、⑩ 692、510、⑩ 576）。

マルクスは、ギルバートの著書からこのような抜書きを行なっているが、マルクス自身はこれらの内容を自らの文章にして信用理論を展開し、「預金の創造」という範疇を導き出すまでには至っていない。しかし、ここに引用したギルバートの文章の内容が、社会的に実現されているから第2表にみられるディロン商会の収入、支出において小切手、手形の利用の高さがあ

るのであろう。

とはいえ、マルクス自身、前貸しを「帳簿信用」で行ないうること、銀行の債務者がその銀行の「仮定の預金者」になることを第28章「流通手段と資本」では記している。次の文章である。「以上では（トゥック、フラートンの議論では——引用者）前貸しは銀行券でなされ、したがって、少なくとも一時的な——すぐにふたたび消えてなくなるとしても——銀行券発行（高）の増加をとまなうものと前提されていた。しかし、そうである必要はない。銀行は、Aに紙券を与える代わりに、帳簿信用を開設することもできるのであり、したがって、この場合には、銀行の債務者であるAがその銀行の仮定の預金者になる」（⑩ 793、584、⑩ 651、新日本出版社の訳文における訳者の補足は略）。この文章では、マルクスは「帳簿信用」「仮定の預金者」という表現で「預金の創造」に言及しているとは言える。マルクスの貸出による「預金の創造」についての論議の詳細は小論の末尾の補論で述べよう。

マルクスの記述はともかくも、以上にみてきたように銀行による貸出が「預金の創造」につながっていくのであるから、小論前節の表式論で論じた資本家が投じる貨幣が銀行からの借入資金であったとしても、社会の全階層から銀行に流れ込んでくる現金（金属貨幣、イングランド銀行券など）での借入だけでなく、また、銀行自身の手形・銀行券だけでなく、銀行がそれらの現金を預金準備に資本家に貸出すことによって創造される預金も含まれる。そうだとすれば、マルクスが第2巻第20章第12節で論じた「貨幣材料の生産」は社会的にはとりたてて必要ではなくなってくる。再生産表式の条件を満たす諸転態を媒介するのに必要な貨幣——生産資本家が保有していなければならないとされた貨幣——の大部分は銀行の生産資本家への貸出によって預金として創造され供給されるのである。総資本は大量の金生産から「解放」されるのである。

2、資本流通と収入流通および「商業流通」と「一般流通」

さて、再生産表式の議論に戻ろう。表式における諸転態は、資本流通と収入流通の絡み合いの中で進行している。例えば、 $I\ 1000v \Rightarrow II\ 1000c$ の転態は第1図にあったように、 $I\ 資 \Rightarrow I\ 労 \Rightarrow II\ 資 \Rightarrow I\ 資$ であるが、 $I\ 資 \Rightarrow I\ 労$ によってI部門の資本家は労働力を購入し、I部門の労働者は労働力を販売して賃金を受け取る。マルクスは次のように言う。「可変資本は、資本家の手中では資本として機能し、賃労働者の手中では収入として機能する。可変資本は、まず第1に資本家の手中に貨幣資本として実存する」（⑦ 702、540、⑦ 573～573）。次に、 $I\ 労 \Rightarrow II\ 資$ の流通において、I部門の労働者は受け取った賃金によりII部門の資本家から消費財を購入する。ここで支払われる貨幣は収入の流通を媒介するが、「資本を補填する」（⑩ 769、565、⑩ 630）。次に、II部門の資本家はI部門の資本家から生産財を購入する（ $II\ 資 \Rightarrow I\ 資$ ）。これは資本の流通である。

このように、表式の諸転態は収入の流通と資本の流通が絡み合い、それらの流通が継起的に続いていく。I 1000m ⇔ II 1000c でも同じである。「どのような事情があっても貨幣はこれらの資本家から出てこなければならない」（⑦ 637、492、⑦ 521）。双方の資本家が、あるいはどちらかの資本家が貨幣の全部を投入しなければならない。半分を I 部門の資本家が投入するとすれば（I 500 m ⇔ II 500c）、I 部門の資本家は生産手段の形態にある剰余価値の実現を当てにして、保有していた「資本支出にではなく個人的支出のための貨幣元本」（⑦ 637、492、⑦ 522）を投入し消費財を購入することになる。II 部門の資本家は消費財を売った貨幣でもって 500 の生産財を購入する。I 部門の資本家が消費財を購入する流通は I 部門の資本家の何らかの収入であった貨幣によるものであり、他方、II 部門の資本家にとっては消費財の販売によって得られた貨幣で生産財の購入が行なわれる流通は資本の流通である。

逆に、II 部門の資本家が半分の貨幣を投入するとし、すでに保有していた 500 の貨幣でもって生産財を購入し、I 部門の資本家は生産財を売った貨幣でもって消費財を購入すれば、前者の生産財の取引は、すでに II 部門の資本家が保有していた貨幣による取引であるが資本の流通である。また後者の消費財の取引は I の資本家にとっては剰余価値の実現によって得られた貨幣（収入）による消費財の購入であり、I 部門の資本家にとっては収入の流通であるが、II 部門の資本家にとっては生産財の購入に要した貨幣の還流である。

また、II 部門内部の転態を考えると、II 部門の資本家が 500 の貨幣を投入し、その部門の労働力の購入に当てる。資本家にとっては 500 の貨幣は可変資本であるが、労働者にとっては収入である。労働者はその 500 の貨幣で消費財を購入するから労働者にとっては収入の流通であるが、資本家にとっては可変資本の回収であり資本の流通である。I 部門内部の転態は、I 部門内部の生産財の転態であるから資本の流通である。

以上のように、再生産の条件を示す諸転態は、収入の流通と資本の流通が継起的に続き、また、一方からみれば収入の受取りあるいは収入の支出であるが、他方からみれば生産物価値の実現を表現しており、収入の流通と資本の流通は絡み合っている。

以上のことを確認したうえで、収入の支出を媒介する貨幣の形態について論じられなければならない¹²⁾。「流通手段は、一方では、収入の支出を媒介し、したがって個人的消費者たちと小売業者たち——（中略）——とのあいだの取引を媒介する限りでは鑄貨（貨幣）として流通する。この場合には、貨幣は、つねに資本を補填するとはいえ、鑄貨の機能において流通する」（⑩ 768～769、565、⑩ 630）。しかし、重要なのは「収入の貨幣形態と資本の貨幣形態との区別であって、通貨と資本の区別ではない・・・貨幣の一定の部分は、消費者たちと商人たちのあいだの媒介物としてと同様に、商人たちと商人たちのあいだの媒介物として流通する・・・どちらの機能においても等しく通貨」（⑩ 769、566、⑩ 631）である。

ここでマルクスが述べている個人消費者と小売業者の流通と商人たちと商人たちのあいだの

流通に関して、マルクスは『資本論』第2巻でA. スミスの文章を引用している。次の文章である。「あらゆる国の流通は二つの部分に分けられる。すなわち、商人たち相互の流通と、商人たちと消費者たちのあいだの流通とである。・・二つの流通のそれぞれが進行し続けるためにはいずれかの種類の貨幣の一定の総量を必要とする」(⑦ 764, 586, ⑦ 624)。スミスにおいては、「不変資本価値はゼロに等しいとされ」(⑦ 763, 586, ⑦ 623)、また、トゥックと同様に「収入の貨幣形態と資本の貨幣形態との区別」が把握されたうえで二つの流通を述べているのではない。マルクスは、そのことを確認したうえで、「個人的消費者たちと小売業者たちのあいだの取引を媒介する限りでは流通手段は鑄貨（貨幣）として流通する」と指摘している。そして、マルクスは、第3巻の第25章において、二つの流通を「一般流通」と「商業流通」としたうえで、前者の流通における貨幣として銀行券をとらえている。以下の文章である。「銀行券とは、いつでも持参人に支払われうる、銀行業者によって個人手形に置き換えられる、銀行業者あての手形にはかならない。この最後の信用形態は、素人にはとくに目につく重要なものに見える。なぜなら、第一に、この種の信用貨幣は、単なる商業流通から出て一般流通にはいり、ここで貨幣として機能するからである」(⑩ 687~688, 507, ⑩ 573)。

そうすると、表式における流通は収入の流通と資本の流通が絡み合い、しかも、個人的消費者たちと小売業者たちとのあいだの取引を媒介する貨幣の形態は鑄貨および銀行券であり、商人たちと商人たちのあいだの媒介物として流通する貨幣の形態は、小切手、手形・銀行手形の利用の割合が高いから、前述のようにマルクスは議論を十分に展開していないが、かなりの程度、預金が貨幣として機能しているはずである。また、収入の流通と資本の流通が絡み合うことによって、現金と預金の相互転換、すなわち預金の現金での引出し、現金による銀行への預金形成の双方が進んでいると考えられる¹³⁾。信用制度の発展が前提である。

3、川合一郎教授の「再生産論的信用創造」論への疑問

さて、本項では川合一郎氏の「信用創造論」を論じよう。氏は表式論をベースに「一般流通」「商業流通」に言及しながら「信用創造論」を展開される。筆者は川合一郎氏の「信用創造論」についてはすでに論じているので¹⁴⁾、ごく簡単に触れよう。

氏は「表式=実現問題と信用要因（信用創造・商業信用）をつなぐものは商業流通と一般流通という二つの領域の分化の理解にある」（著作集⑥ 116、氏の著作集からの引用は以下でもこのように示す）と言われる。そこで、氏が把握されている再生産表式、「一般流通」「商業流通」はどのようなものが問われなければならない。氏は次のように言われる。「(特定の産業部門の、例えば綿業部門における綿花から始まって織物までの——引用者) 垂直分業の各段階の付加価値は所得 (v+m) として配分され、当該部門の最終商品を含めて、他の部門の最終商品を買うに向かう。これは所得の流通、小売の流通、消費財の流通、資本と消費者間の流通

であって最終流通である。一般流通ともいう。同一部門内を垂直に下る商品の流通は資本間の流通、卸売流通、企業間の流通、商業流通、生産財の中間流通である」（⑥84）。

しかし、氏が言われるような同一部門内の垂直分業の「最終商品」と同一部門内を「垂直に下る（中間——引用者）商品」が、表式論におけるⅠ部門とⅡ部門の区分ではない。社会全体の生産財部門と消費財部門が表式における部門であって特定部門の内部区分ではない。また、「一般流通」は特定の産業部門の最終商品の流通に限定されず、Ⅱ部門の流通全体について言えることである。氏の表式論は特異なものになっている。また、氏は、一般流通においては「現金」が利用され、商業流通では「信用貨幣」、つまり預金通貨で決済がなされるという。「商業流通と一般流通の区別は、信用貨幣と現金がそれぞれ流通する領域」（⑥114）であるとされる。

さらに、氏によれば、信用創造は「 $I (V+M) = II C$ という再生産の条件の特殊な反映」（著作集①290）とされ、「本源的預金は完成消費財の売上代金」（川合編『現代信用論上』有斐閣、1978年、46ページ）であって、本源的預金は準備金は $I (v+m) + II (v+m)$ の計で $II (c+v+m)$ となる。他方、生産財部門の販売・購買 $I (c+v+m)$ は信用貨幣で行なわれ、売上金は預金として存在するから、総預金は本源的預金も加え、 $I (c+v+m) + II (c+v+m)$ となる。そうすると、信用乗数は、 $I (c+v+m) + II (c+v+m) / I (v+m) + II (v+m) = II (c+v+m)$ となる。なお、氏にあっては、資本の回転如何による貨幣の流通速度は考慮外になって流通速度は1になっている。

川合氏の「信用創造論」はごく簡単にまとめれば以上のものであろうが、氏の表式論が特異なものであるうえに、表式における諸転態の諸相、諸転態を媒介するために投げられる貨幣、還流する貨幣については論じられないこと¹⁵⁾。

総流通に入る価値総額は $I (c+v+m) + II (c+v+m)$ であるが、資本制社会においては、ここに示されるそれぞれの価値部分そのまま無秩序・無規定的に商品流通に入っていくのではない。それぞれの価値部分は再生産の諸転態を実現させる様にして最後に流通に入っていくのである。単純再生産であれば、 $I (v+m) \Leftrightarrow II c$ を満たす様にして流通に入っていく。小論の第1節でみたように、単純再生産における資本の回転を考慮しないもつとも「基本的な諸転態の貨幣流通」であれば、Ⅰ部門、Ⅱ部門の資本家が投入する貨幣額は4750であった（第1表）。4750の貨幣が9000の価値総額の転態を媒介する。

他方、「一般流通」は個人的消費財の購入であり、それは両部門の労働者によるⅡ部門の消費財の購入はもちろん、Ⅰ部門、Ⅱ部門の資本家によるⅡ部門の消費財の購入も含む。労働者による消費財の購入はⅠ1000v、Ⅱ500vであり、Ⅰ部門、Ⅱ部門の資本家によるⅡ部門の消費財の購入はⅠ1000m、Ⅱ500mである。このうち、Ⅰ1000vはⅡ1000c（Ⅱcの半分）と交換され、Ⅰ部門の労働者による消費財の購入であるから「一般流通」となる。Ⅱ（500v+500m）は、Ⅱ部門内部の転態であり、消費財の購入であるから「一般流通」である。Ⅰ

1000m と II 1000c (残りの II c) の転態については、若干検討しなければならない問題点を含んでいる。I 1000m の「基本点な転態の貨幣流通」は、I 部門の資本家が前もって保有していた貨幣 500 でもっての消費財の購入であり(生産財の形態をとっている剰余価値 I 500m の実現をめどに)、この前半の転態は「一般流通」である。この転態のあと II の資本家は消費財を売った貨幣でもって I の資本家から生産財を購入する (II 500c)。この後半の転態は資本家どうしの生産財の取引であり、「商業流通」である。

残りの I 500m の転態は「基本的な転態の貨幣流通」では、II 部門の資本家が前もって保有していた貨幣 500 での I 部門からの生産財の購入が転態の前半部分であり、後半の転態が I 部門の資本家による消費財の購入である。後半の転態は消費財の購入であるから「一般流通」であるが、前半の転態は II 部門の資本家が保有していた貨幣でもって生産財が購入され、これは「商業流通」である。最後に、I 4000c の転態は I 部門内の転態であり、もちろん、これは「商業流通」である。

このように表式をもとに貨幣流通の視点から考察すると、総流通に入る価値総額は I (c+v+m) + II (c+v+m) = 9000 であるが、資本制社会においては、ここに示されるそれぞれの価値部分がそのまま、無規定的に商品流通に入っていくのではないことが明瞭であろう。

「一般流通」の諸転態を実現させるのに生産資本家が投じる必要な現金は、「基本的な転態の貨幣流通」をもとに考えれば、I 1000v の転態に必要な貨幣額 1000、I 500m の転態において I 部門の資本家が投入する貨幣額 500、また II (500v+500m) のうち 500v は II 部門の資本家が 500 投入し、500m は II 部門の資本家が 250 を投入する。計で 2250 である。川合氏では 3000 であった。他方、信用貨幣のかたちで保有し生産資本家が投じ、諸転態を実現させる貨幣は「基本的な転態の貨幣流通」をもとにすれば、I 4000c の内部転換に必要な貨幣額 2000 と I 500m ⇔ II 500c の転態で II 部門の資本家が投入する貨幣 500 の計で 2500 である。したがって、全貨幣量は 4750 で、うち「一般流通」に必要な貨幣額は 2250 である。「一般流通」に入る貨幣額(現金)と「商業流通」に入る貨幣額(信用貨幣)との比は $2250 : 2500 = 1 : 1.11$ である。

なお、諸転態は資本の流通と収入の流通との絡み合いで、それらが次から次に継的に進行するから、「一般流通」を媒介した現金は II 部門の資本家によって銀行に預けられ預金になり、資本家どうしの取引 = 「商業流通」においては何らかの方法で形成された預金が通貨として利用される。また、「商業流通」から「一般流通」に入ると預金は現金で引き出され、現金と預金の相互転換が頻繁に起こる。また、「基本的な転態の貨幣流通」ではなく資本の回転を考慮すると貨幣の流通速度が高まり、少額の貨幣で諸転態を媒介するから、現金、信用貨幣の額は少なくなる。とくに、消費財の生産期間は短く、消費財の流通に必要な現金の量は相対的に少なくなろう。

以上のように、流通必要貨幣量は、再生産の条件を満たす諸転態を媒介する貨幣量として把握される必要があり、上述の単純再生産の場合、「基本的な転態と貨幣還流」を前提にすれば、必要となる貨幣額は4750であり、そのうち現金で投入される貨幣は2250であったから、「信用乗数」=必要貨幣量/現金=4750/2250=2.11となる。川合氏の場合は、 $(C+V+M)/(V+M)=9000/3000=3$ であった。また、マルクスは金属貨幣による諸転態の媒介を前提に「貨幣材料の再生産」を考察したが、現金での銀行への預金（本源的預金）とその現金を準備にした貸出によって預金が創造されるようになると、再生産の諸転態を媒介するための「貨幣材料の再生産」は必要性が大きく減ってくる。上の例で、生産資本家が投入しなければならない現金2250も銀行券で、残りの預金通貨の2500も銀行の貸出による預金の創造で多くが供給される。

おわりに

現在、日本銀行による「量的質的金融緩和」が大規模に実施されているが（マネタリー・ベースの急増）、マネーストックの増大は比較的マイルドな増加状態にとどまっている。それは、信用創造がそれほど進展していないからである。つまり、流通必要貨幣が満たされているからである。なぜ満たされているかと言えば、経済成長が低位にとどまっていることと、企業の内部留保が大きな規模にのぼっていることによる¹⁶⁾。

銀行貸出が手形割引による場合は「資本還流の先取り」となり、その他の種々の貸出は一部は「資本還流の先取り」であろうが、大部分は「資本形成の先取り」であろう。剰余価値が実現する以前に生産資本家は借入資金でもって設備投資（=資本蓄積）を行なうのである¹⁷⁾。以上の二つの「先取り」が進むのは、経済成長が著しい時期であり、この時期においては企業の銀行からの借入（=銀行の貸出）によって設備投資の「先取り」が進行して、貨幣量が当面実現すべき価値額を超えて「先行」的に増加していく。そのため物価上昇が生じる。また、この時期には金融政策によってそれを促進することもできる。しかし、成長が見込まれない時期、この「先行」は生じないし、銀行からの借入の落ち込みを金融政策によって補うことは容易でない。

また、企業が設備投資などで新たな貨幣の投入が必要になった場合、現在のように企業が多額の内部留保¹⁸⁾を保有している時代、それは内部留保でまにあわせることができる。つまり、表式論では生産資本家による投入貨幣の保有が前提であったが、現在、企業はその貨幣（=蓄蔵貨幣）を内部留保として十分に保有している。借入れを行なうことは少ない。マネーストックは増加しないから物価上昇も生じない。金融政策は十分に働かないのである。

さて、フィッシャーの交換方程式は本来は恒等式であるが、外部から貨幣量を増大させ物価

上昇を引き起こすことは可能であろうか。上に述べたように、経済成長が著しい時期には、貸出によって剰余価値の資本への転化（＝設備投資）の「先取り」が進行して、貨幣量の増加が実現すべき価値額を超えて「先行」していく。この場合には貨幣量が増加し物価上昇が生まれよう。また、経常収支が赤字で財政赤字が続くような事態にあるとき、経常赤字が対外借入でファイナンスされない場合、財政赤字は中央銀行による国債引受によってしか埋め合わされないから物価上昇が発生する¹⁹⁾。流通する商品量が増加していないにも関わらず、中銀の国債引受によって中銀における政府預金が増大し、それが歳出として散布され、民間銀行における企業等の預金（マネースtock）が増大していくからである。このようなインフレは中南米ではこれまで繰り返し発生してきたが、経常収支が黒字である日本などではこのようなインフレは発生しようがない。政府部門の赤字は民間部門の黒字によって埋め合わされるからである。ただし、この場合にも、銀行が政府から国債を購入すればマネースtockは残り、物価上昇が生まれるときもある²⁰⁾。

いずれにしても、フィッシャーの恒等式である交換方程式における貨幣量の増加は、いくつかの条件において生じるのであり、無条件に貨幣量を増大させることは出来ない。基本は商品量の増大によって貨幣量が増大するのである。金融政策の有効性を考察するとき、このことは考慮されなければならない。

補論）マルクスの貸出による「預金の創造」についての把握

マルクスの銀行信用論には「金融仲介」的な把握がなお残っている。そのことをまず確認しよう。『資本論』第3巻の第25章「信用と架空資本」において次のような記述がある。「一般的に言えば、銀行業者の業務は、・・・貸付可能な貨幣資本を自分の手に大量に集中し、・・・個々の貨幣の貸手に代わって銀行業者たちが、すべての貨幣の貸手の代表者として、産業資本家たちおよび商業資本家たちに相対することにある。彼らは、貨幣資本の一般的な管理者となる。他方では、彼らは、商業世界全体のために借りるのであるから、すべての貸手にたいして借手を集中する。銀行は、一方では、貨幣資本の集中、貸手たちの集中を表わし、他方では借手たちの集中を表わす」（⑩ 686、506、⑩ 571）。つまり、「彼らは、貨幣資本の現実の貸し手と借り手との媒介者として現われる」（同）のである。ここで言われている銀行業の基本は、「貸付可能な資本」を集め、それを貸し付けることであり、「金融仲介」である。そして、マルクスは小論の本文で引用したように、三つの方法で貸付可能な資本が銀行に流れ込むと記している（⑩ 686～687、506、⑩ 572）。

しかし、マルクスはその直後に「貸し付け（ここでは本来の商業信用だけを問題にする²¹⁾）は手形の割引——によって、また、さまざま形態での前貸し・・・よって行なわれる」（⑩ 188（188）

687、507、⑩ 573）と記し、また「銀行業者の与える信用はさまざまな形態で、・・たとえば他の銀行あての手形、他の銀行あての小切手、同種の信用開設、最後に、発券銀行の場合にはその銀行の自己銀行券で与えられる」（同）と記して、銀行のさまざまな貸付（銀行信用のさまざまな形態）を列挙している。ここで列挙されている「他の銀行あての手形」、「他の銀行あての小切手」「自己銀行券」は、現金による貸付ではなく単なる金融仲介とは異なろう。銀行が集めてきた貸付可能な資本（この貨幣形態は現金、すなわち金属貨幣、イングランド銀行券）をもとに、現金ではなく銀行の振出す指図証券、銀行券で貸し付けているからである。単なる金融仲介以上の銀行信用というより高次の信用が述べられている。しかし、銀行信用のより発展した形態である貸出とそれに伴う預金の創出については論究されていない。

ところが、小論の本文で引用したように、マルクスはJ.W. ギルバートの『銀行業の歴史と諸原理』（1834年）から、「彼ら（銀行業者——奥田）は、割引操作によって自行の預金を増加させる」（⑩ 691、509、⑩ 575）という抜書き、また「預金銀行は、預金残高の振替によって流通する媒介物の使用を節約」（⑩ 691、510、⑩ 576）するという抜書きを残している。とはいえ、この第25章では、ギルバートのこれら文章をもとにマルクスは、預金が信用貨幣であり、銀行貸出が預金を創造させるという重要な事態を自分の文章では展開していない。

しかし、現行『資本論』の第3巻第28章「流通手段と資本」において、マルクスはトゥック、フラートンを批判しながら次のように記している（これも小論の本文で引用した）²²⁾。「以上では（トゥック、フラートンの議論では——引用者）前貸しは銀行券でなされ、したがって、少なくとも一時的な——すぐにふたたび消えてなくなるとしても——銀行券発行（高）の増加をとまなうものと前提されていた。しかし、そうである必要はない。銀行は、Aに紙券を与える代わりに、帳簿信用〔帳簿上の信用貸し——新日本出版社『資本論』の訳者による書き加え〕を開設することもできるのであり、したがって、この場合には、銀行の債務者であるAがその銀行の仮定の預金者になる。Aは自分の債権者にその銀行あての小切手で支払い、この小切手の受取人はこれをさらに自分の取引銀行業者に支払い、この銀行業者は、“手形交換所”でこれを自分あてに振出されている小切手と交換する。この場合には、銀行券の介入はまったく起らない」（⑩ 793、584、⑩ 651）。マルクスはここでは「帳簿信用」「仮定の預金者」という用語を使いながら、実質的に「預金の創造」のことを述べている。

また、第29章「銀行資本の構成諸部分」ではマルクス自身の次の文章もある。少し長いが引用しよう。「預金は、いつも貨幣で——すなわち金または銀行券で、あるいはそれらに対する指図証券で——なされる。・・これらの預金は・・・一方では、産業資本家たちと商人たちとの手中にあり、彼らの手形はこの預金で割引を受け、彼らへの前貸しもこの預金でなされる。・・・預金そのものは二重の役割を演じる。一方では・・利子生み資本として貸し出され、したがって銀行の金庫には存在せず、預金者の貸方勘定として彼らの帳簿のなかに姿を現わす

だけである。他方では、預金は、預金者相互の貸方勘定が彼らへの預金引き当ての小切手によって相殺され、互いに帳消しにされる限りでは、このような単なる帳簿上の記帳額として機能する。その場合、それらの預金と同じ銀行業者の手もとにあり、そのため彼が異なる口座を相互間で差し引きするか、またはこれが彼らの小切手を互いに交換する異なる銀行間でなされ、差額だけが支払われるかは、まったくどうでもよい。利子生み資本と信用制度との発展につれて、同じ資本が、または同じ債権でしかないものまでが、さまざまな人の手もとで、さまざまな形態のもとに現われる様式の相違によって、すべての資本が、二倍になるように見え、また場合によっては三倍にもなるように見える」(⑩ 812~813, 601~602, ⑩ 666~667)。

この文章の前段ではマルクスは、預金は金または銀行券でなされると言いながら、この文章の後段では、「彼らへの前貸しも預金でなされる」と記している。この前貸しが銀行による産業資本家、商人への前貸しであるのか、産業資本家たちと商人たちとのあいだの前貸しかは明確でなく二様に解釈できる。今の引用の中に「利子生み資本として貸し出され」という文言もあることから、銀行によるものと解釈すれば、それは帳簿に、つまり、前貸しは銀行の資産、借手の負債として帳簿に記載され、また、前貸しされた「代わり金」は借手の預金として記載されるだけで、貨幣（金または銀行券）は金庫には存在しないということになる。つまり、事実上、貸出による「預金創造」の文章になる。他方、「彼らへの前貸しもこの預金でなされる」という文章の前貸しの主体が「産業資本家たちと商人たち」であれば、「預金の創造」という意味ではなく、彼ら（産業資本家たちと商人たち）は「預金の振替」によって相互の前貸しを行なっているという意味になる。ここでは、後者の場合の可能性が高いが、その場合でも預金の振替が進展していることを示すものである。

また、マルクスは後段で二倍、三倍にも見えると「貨幣資本の架空性」を述べているが、これを「預金の創造」とみてはならない。マルクスがこの文章の直後にある次の A. スミスの文章を気にかけているからであろう。「金融業においてさえ、貨幣は、その所有者にとって用途のない諸資本をある人の手から他の人の手に移転する、いわば指図証券にすぎないものである。これらの資本は、それら資本の移転の道具として役立つ貨幣額よりも、ほとんど比較にならないほど大きなものでありうる。同じ貨幣諸片が次々と多くの異なった貸し付けに役立つのであり、それが多くの異なった購買に役立つのと同じである」(⑩ 814~815, 603, ⑩ 668)。

このスミスからの引用文は「金融仲介」が連鎖していく過程において同じ貨幣片で債権・債務が累増していくことを述べたものであり²³⁾、銀行貸出による「預金の創造」のことではない。しかし、マルクスはそのことを認識しないまま、「スミスが貨幣貸付け一般について言うことは預金についても妥当する」(⑩ 816, 604, ⑩ 669)として、『通貨理論の吟味』という本（スコットランド人への手紙、イングランドの一銀行家の本、1845年）から引用している。「ある人がきょう A に預ける 1000 ポンド・スターリングが、あすはふたたび払い出されて B

の預金となる・・・一連の移転によって、絶対に確定できない何倍もの預金額になることができる。それゆえ、連合王国における全預金の9/10が、それぞれが清算しなければならぬ銀行業者たちの帳簿上の記帳額以外には何ら実存しないということがありうる・・・こうして、・・・スコットランドでは貨幣通流は、300万ポンド・スターリングを超えたことが決してなかったが、預金は、2700万ポンド・スターリングである」（⑩816、605、⑩670）。この本からの引用文の前段自体は銀行の貸出による「預金の創造」のことではなく、同一貨幣片による預金と引出しの連鎖のことを示しているだけである。しかし、この本の著者もマルクスも気づいていないが、スコットランドでは、現実には「預金の創造」が進展しており、貨幣通流は300万ポンド・スターリングを超えたことがないのに預金は2700万ポンド・スターリングにもものぼっているのである。

「預金の創造」については、『通貨理論の吟味』からの引用よりも、マルクスの先に引用した「すべての資本が、二倍になるように見え、また場合によっては三倍にもなるように見える」²⁴⁾という文章の直後の次の文章が重要であろう。「この「貨幣資本」の最大部分は、純粋に架空なものである。準備金を別にすれば、すべての預金は、銀行業者にたいする貸方勘定²⁵⁾以外のなものではなく、預託現金としては決して実存しない。それらが振替取引に役立つ限りでは、それらは、銀行業者たちがこれを貸出したのち、銀行業者たちにとって資本として機能する。彼らは²⁶⁾、これらの貸方勘定を互いに清算することによって、[銀行に]実存しない諸預金にたいする相互の指図証券を互いに支払いあうのである」（⑩813、602、⑩667）と記述している。この記述は内容的にも記述の仕方でも不明なところが多いし、誤解のようなものも含まれているが²⁷⁾、「銀行業者にたいする貸方勘定以外のなものではなく、預託現金としては決して実存しない」と、マルクスは金融仲介業務以上の銀行業務、つまり、準備金をベースに銀行の貸出による「貸方勘定」として存在する預金に言及しているようにも受け取れる。銀行は現金（金貨などの金属貨幣、イングランド銀行券）で預金を受け入れ、その全額、あるいはそのうちの一部を準備金として手元に残し、現金による預金額を上回る貸出を行なうのであるが、それは銀行自身の銀行券、銀行手形などでの貸出か（この銀行自身の銀行券、銀行手形での貸出には新たな預金は発生しない）、新たな預金として記帳することでの貸出ししかない。後者の場合が貸出による「預金の創造」である。そして、その「架空性」は金融仲介の連鎖から生まれる「架空性」とは別の次元の「架空性」であろう。

以上のように、マルクスは、前記したギルバートの本やこの『通貨理論の吟味』からいくつかの引用を行ないながら、貸出による「預金の創造」なる事態を、理論的に整理されないまま、また一部には誤りを含みながら、したがって、かなり不十分とはいえ言及していたとも考えられる²⁸⁾。第28章においてトゥックらを批判してマルクスが「帳簿信用」に言及したのは、貸出に伴う「預金の創造」についての明確な指摘である。

しかし、これら『資本論』第28章、第29章での上記の把握をベースに、マルクスは第5編の第25章以下の「信用論」、とくに第30～32章の「貨幣資本と現実資本」を論じているとは考えられない。マルクスの金本位制時代において、すでに貨幣は現金（金属貨幣、イングランド銀行券）ばかりか預金通貨の形態でも存在し、その預金も現金による預金だけでなく銀行の貸出による預金の形成（「預金の創造」）も進展していたのである。預金通貨はマルクスが『資本論』第3巻の草稿を準備していた1865年末にかけては、まだ全面的な展開をとげていなかったとしても²⁹⁾、預金通貨の十分な把握、貸出による預金の創造の把握なしに、第30章の冒頭の問題提起——本来の貨幣資本の蓄積、これはどの程度まで資本の現実の蓄積の、すなわち拡大された規模での再生産の指標であるのか、利子生み資本の過多は過剰生産の特殊な表現なのか、云々³⁰⁾——は、19世紀の後半、1870年以降においては正確な提起になりえないのではないだろうか。改めて検討を要するのではないだろうか³¹⁾。

さて、本論と補論で論じてきたことを踏まえて、最後に『資本論』における貨幣論について暫定的にごく簡単に以下の6点を記しておこう。1) 第1巻第1篇の冒頭商品は、いろいろな見解がありつつ、資本主義社会のもとで生産される商品から、資本主義の諸規定を捨象したものと解される。2) その捨象によって第1巻第1篇の商品・貨幣は小商品生産社会のそれらと実態的に同様になるとともに、そこにおける貨幣には利子生み資本によって規定される諸契機も捨象される。冒頭商品の性格から発生する「信用」は『資本論』第1巻第3章の「支払手段」の項で記載されている信用にとどまる。3) 第2巻の第3篇（表式論）で展開されたように、資本制下の再生産のための貨幣は資本家によって流通に投じられる。流通必要貨幣量は再生産表式論をベースに論じられなければならないのである。周知のマルクスの流通手段の量を規定する式において、商品の性格（生産財、消費財）と量は資本制社会においては基本的には再生産によって規定されるからである。ここで「基本的」というのは、資本主義社会においても小商品生産は実在しており、その流通のための貨幣も存在するからである。4) しかし、表式論での貨幣は「現金」であり、ほとんどは金が想定されている。その貨幣は前社会から引き継がれた貨幣（＝金）と金生産によって新たに補充された金が貨幣として機能する。5) 第3巻（この草稿は第2巻の第1草稿を除く諸草稿前に書かれた）では銀行券が論じられ、なお不十分さを残しつつ、一覽払預金が貨幣として機能することが論じられる。さらに、そこではきわめて不十分であるが「預金の創造」的現象が触れられる。そうして、本来ならば、利子生み資本の代表的な資本形態である銀行が銀行券だけでなく、貸出によって一覽払預金を創造することで、金本位制下にあっても総資本は貨幣材料としての大量の金生産から「解放」されていくことが論じられるべきであろう。6) 以上を踏まえて、「貨幣資本と現実資本」についての具体的実相が論じなければならないだろう。

（2018年11月26日脱稿、末尾の『資本論』における貨幣についての6点の指摘は19年1月30日に加筆、19年3月15日に全体の点検及び一部修正）

注

- 1) 小論は、拙書『国際通貨体制の動向』日本経済評論社、2017年の第11章、補論ⅠおよびⅡでの分析を念頭に記述している。
- 2) 研究ノートとしたのは以下の事情による。第1に、K. マルクスからの引用とその検討は現行『資本論』によるものであり、その草稿を十分に検討したものではないからである。草稿についての大谷禎之介氏の諸業績の検討もまだ手づかずのままである。大谷氏の諸業績を参考にしながらの第2巻（部）、第3巻（部）の草稿の検討は今後の課題として残っている。第2に、私の専門は国際金融論であり、『資本論』体系に関する諸文献を日常的に広く渉猟し検討する余裕がなく、小論が問題にしている第2巻の再生産表式論、第3巻の信用論に関する諸文献のフォローは極めて不十分であるからである。『資本論』草稿の検討および諸文献のフォローは不十分であるが、小論の論述は筆者の現行『資本論』との「直接対話」によって筆者なりに獲得していったものである。『資本論』体系そのものを日常的に研究対象としない者にとっての一つの作業成果としてとらえていただきたい。とはいえ、そこで獲得されたものは、日本の量的・質的金融緩和などとの関連でマネーストックの動向を分析するには必要なものと思われる。
- 3) 大阪市立大学経済研究所編『経済学辞典 第3版』岩波書店、2000年（第3版第6刷、376ページ）、金森・荒・森口編『経済学辞典 新版』有斐閣、1986年、199ページ、島恭彦『インフレーション』青木書店、1977年、13～21ページなどを参照。
- 4) ところが、これまでのマルクス経済学においては、流通必要貨幣量は『資本論』第1巻第3章における単純な商品流通に妥当する前記の式にもとづいて考えられ、社会的再生産の条件との関連で論議されることはすくなかったように思える。マルクスは『資本論』第2巻の第2草稿、第8草稿を執筆する前に第3巻の草稿を書き、それらの草稿をF. エンゲルスが編集し刊行したものが現行『資本論』第2、3巻である（マルクスの諸草稿執筆の順番、年次については、のちの注7に記した不破哲三氏の著書の上巻44ページ、中巻28～44ページ、とくに33、38ページ参照）。マルクス自身、第3巻でも流通必要貨幣量を単純な商品流通の次元で把握している。例えば、第3巻の第28章では「貨幣の流通総量については、単に単純な商品流通を考察したさいに…展開された諸法則が当てはまる」（⑩773、569、⑩634）、第33章では「すでに単純な貨幣流通の考察にさいして証明したように、現実には流通する貨幣の総量は、流通の速度と諸支払の節約とが与えられているものと前提すれば、諸商品の価格と諸取引の総量とによって規定されている」（⑪903、668、⑪739～740）などと記されている。マルクスはそれらの文章を再生産表式論を踏まえて書いているのではない。しかし、われわれは第2巻の再生産表式論を知ったうえで、表式論を踏まえて流通必要貨幣量を把握しなければならないのではないか。そのうえで、実際の社会全体では再生産の条件に合致するⅠ部門、Ⅱ部門の商品流通だけでなく、社会の諸消費に回される種々の農産物、小商品生産物も商品流通にはいるから、社会全体で必要とされる貨幣量は農産物、小商品生産物も加えたものになろう。とはいえ、流通貨幣量は表式論の次元でまずは把握するべきであろう。しかし、それは均衡的な再生産条件のもとでのそれである。
- 5) 小論での再生産の諸転態については、富塚良三・井村喜代子編『資本論体系4（資本の流通・再生産）』有斐閣、1990年所収の「単純再生産」（井村喜代子氏の論稿）、川上則道『マルクス「再生産表式論」

の魅力と可能性——『資本論』第2部第三篇を読み解く』本の泉社、2014年をも参考にした。

- 6) 部門Ⅰの不変資本を論じた第6節において、(Ⅱで剰余価値について生じたのと同様に)と()で記載されているが(⑦ 679、522、⑦ 555)、『資本論』では具体的に論じられていない。説明するまでもないとしたとの見解もあるが(前掲、川上則道氏の著書、64ページ)、マルクスは論じるのを忘れてしまったのであろう。草稿ではありうることである。小論では必要貨幣量を明らかにすることが課題であるから論じておかななくてはならない。
- 7) 表式における諸転態に関して、諸転態を媒介する貨幣の流通と還流をマルクスが論じたことについて、不破哲三氏は『マルクスと『資本論』——再生産論と恐慌(新日本出版社、2003年)で「再生産論は必要以上に複雑になりすぎた」(上巻263ページ、下巻149ページ)、「貨幣を還流させる諸関係は、交換の諸関係が設定されたときに、おのずからふくまれている」(上巻264ページ、下巻149~150ページ)と述べられる。不破氏は政党の幹部であるが、この著者自体は研究書と考えられる。研究書といたうえてこの著書を見ると、単純再生産の条件は $I(v + m) \Leftrightarrow IIc$ であり、確かにこの条件自体は貨幣の還流を述べなくても明らかに出来ようが、貨幣流通と還流問題を等閑視することによって一つの大きな課題——再生産論をベースにした流通必要貨幣量の究明——を見失うのではないかと思われる。この不破氏の上中下の3巻からなる著書には教えられることが多い(例えばマルクスの『ロンドン・ノート』からの次の引用——「一方は商人たちと商人たちとのあいだの取引、他方は商人たちと消費者たちとのあいだの取引、前者は資本の移転、後者は所得と資本との交換・・——A. スミスによってなされたこの区別・・」を行ないながら、マルクスののちの再生産論、恐慌論の展開への展望を示すなど——上巻49~59ページ)が、小論の課題を究明するには参考にできなかった。
- 8) 前掲富塚・井村編『資本論体系4』106ページ(井村氏の論稿)。
- 9) 同上、107ページ。
- 10) この点で井村喜代子氏の次の文章には疑問が残る。「資本の回転の問題は、基本的な諸転態とそれを媒介する貨幣の問題を考察するここでは捨象して、一定期間にすべてが一回転すると前提すべきである。ここでのマルクスの指摘は不明確で混乱している」(前掲『資本論体系4』98ページ)と言われるが、マルクスは、資本の回転の差異によって、諸資本家が投入しなければならない貨幣量が異なることを明示しているのである。再生産表式論をベースに必要な貨幣量を展開していこうとすれば、資本の回転を度外視することは出来ないであろう。マルクスは「生産資本を運動させるのに必要な貨幣資本の総量は、回転期間の長さに応じて大きくもなれば小さくもなる」(⑦ 565、436、⑦ 465)と述べている。
- 11) 第25章「信用と架空資本」は、『資本論』における「信用制度」を論じた冒頭の章であり、マルクスの信用制度についての基本的な叙述が未完成なままであるが記述されている。筆者は今のところ大谷禎乃介氏の『マルクスの利子生み資本論』(桜井書店、2016年、全4巻)を検討していないので、この章の位置づけについて十分に論じることは出来ない。
- 12) マルクスはトウックを批判しながら、以下のように記している。「収入の流通としての流通と、資本の流通としての流通との区別を、流通手段[通貨]と資本との区別に転化することは、まったくまちがいである。この言い方は、トウックの場合には、彼が単純に、自己の銀行券を発行する銀行業者の立場に立っていることから生じる」(⑩ 772、568、⑩ 633)。
- 13) 現在は、「一般流通」においても、現金ではなく預金通貨が利用されることが多くなっているが、概念的に収入の流通、資本の流通、「一般流通」「商業流通」の区分には意義があろう。
- 14) 拙稿「マネーストックの増加をもたらす諸要因について」第2節。『立命館国際研究』30巻4号、

2018年3月。

- 15) 川合一郎氏の信用創造論を厳しく批判された論稿として小西一雄氏の論稿（「信用創造論」と「再生産論」——川合一郎氏の所説について——）『立教大学経済学研究』第36巻第4号、1983年3月）がある。小論では、氏による川合氏の検討については言及しないが、小西氏も表式の諸転態を媒介し還流する貨幣とその量については論じられていない。
- 16) 拙書『国際通貨体制の動向』日本経済評論社、2017年の第11章、および補論1をみられたい。
- 17) 前掲拙稿、「マネーストックの増加をもたらす諸要因について」237～238ページ。
- 18) 内部留保の累積とは以下の事態の進行であろう。剰余価値のすべてが資本家たちの収入＝消費にならず、また剰余価値の資本への転化（＝資本蓄積）にもならず、つまり設備投資などの「現実資本」に転化されないで、法人企業に留保される剰余価値の累積が進むことである。その大部分は種々の金融資産として運用されていき、金融諸市場に滞留する。また、一部は将来の設備投資等などのための蓄蔵貨幣として残され、それも一時的に金融市場に運用される。
- 19) 前掲拙稿「マネーストックの増加をもたらす諸要因について」232～233ページ参照。
- 20) 詳細は、同上拙稿239～242ページ参照。
- 21) ここでの括弧の文章（＝本来の商業信用だけを問題にする）は、マルクス・エンゲルス全集訳では「事業信用だけを問題にする」となっている（全集25a訳507ページ）。マルクスがここで何を言わんとしているのかよくわからない。銀行による手形割引も銀行信用であり、列挙されている種々の前貸しも銀行信用であろう。「事業信用」であれば、厳密な用語ではないが一応理解できるが。
- 22) マルクスの草稿において、現行『資本論』の第3巻25章と第28章の関連がどのようなものであるかは、筆者は現時点では述べられない。大谷禎乃介氏は、現行『資本論』の第25、27章を「信用制度の概説」、第28～35章を「信用制度下の利子生み資本」の論究だとされている（前出『マルクスの利子生み資本論』の第1巻「利子生み資本」の62～70ページ）。機会があれば、大谷禎之介氏の著書全4巻によりながら今後検討したい。
- 23) 金融仲介市場であるユーロダラー市場が、金融仲介の連鎖過程で債権・債務が累増していくことを筆者は以下で示している。拙書『多国籍銀行とユーロ・カレンシー市場』同文館、1988年、100～101ページ。
- 24) 「二倍、三倍にもなるように見える」というマルクスの文章にエンゲルスは注を付けているが、「預金の創造」とは全く別のことを記している。
- 25) ここでの「すべての預金は、銀行業者にたいする貸方勘定」というマルクスの表現は誤りであろう。この文章全体が誤解を受ける可能性がある。預金は銀行にとっては債務であり銀行の貸方勘定に記載される。したがって、このマルクスの文章は「すべての預金は、銀行業者の貸方勘定」あるいは「すべての預金は、銀行業者の預金者にたいする貸方勘定」と表現されるべきであろう。
- 26) 訳文によれば、ここでの「彼ら」は銀行業者のように読めるが、内容的には、預金（＝銀行にとっては「貸方勘定」）の保有者、つまり、企業（＝生産資本家）であろう。マル・エン全集版でも「彼ら」は銀行業者と読める。長谷部訳では「彼ら」は銀行業者と訳されている。マルクスの誤り、あるいは草稿を編集したエンゲルスの誤りであろう。「諸預金にたいする相互の指図証券を互いに支払いあう」主体は生産資本家たちである。銀行業者間の支払は信用制度が発展してくれば、中央銀行におかれている銀行の預金を使って行われるが、この文章では生産資本家間の支払が銀行の貸方勘定によってなされるように読める。
- 27) 注25)、26)をみられたい。

- 28) 浜野俊一郎・深町郁彌編『資本論体系⑥利子・信用』（有斐閣、1985年）において鈴木芳徳教授は、マルクスは今日でいう「信用創造」は述べていないし、「信用創造」なる用語も用いられていないという（315ページ）。氏が言われる今日的な「いうところの信用創造学説」（318ページ）とは、「銀行の自由任意の裁量」（同）によって行われるか、追加的信用が積極的に資本形成をうながすということのようである（同）。確かに、マルクスはそのような「信用創造学説」は展開していない。しかし、マルクスがどこまでの信用論を展開していたかをはっきりさせようとする筆者の課題からすれば、銀行業者が「金融仲介」業務を行なうだけでなく、銀行貸出によって預金が創造されるという事態をマルクスが把握していたかどうかが重要になる。「今日的な」信用創造論であるかどうかは別に、すでにマルクスの時代に、銀行貸出は、『資本論』第25章で記されていた「他の銀行あての手形」、「他の銀行あての小切手」「自己銀行券」の形態から貸出による預金の増加（マルクスが記していた「帳簿信用」）の形態に進んでいたのである。
- 29) マルクスを検討する際には、『資本論』とその草稿を分析するとともに、マルクスが生きていた時代の制約をも視野に入れなければならないだろう。小論でもこの視点が必要であったし、国際通貨をかつて論じる際にも必要であった（国際通貨については以下の拙書を参照されたい。『ドル体制とユーロ、円』日本経済評論社、2002年の第1章「世界貨幣と国際通貨」）。
- 30) この問題提起の文章は、『資本論』では「貨幣資本の過剰供給は、停滞する大量の貨幣（地金、金貨、銀行券）の現存と一致するのか」（⑩ 822、609、⑪ 675）と記されていて、貨幣として地金、金貨、銀行券を挙げ、貨幣のなかに預金通貨は入れられていない。
- 31) この検討においては川波洋一『貨幣資本と現実資本』（有斐閣、1995年）をふり返らなければならないだろう。小論では検討できなかったが。

（奥田 宏司，立命館大学名誉教授）

Monetary Circulation Quantity, the Reproduction Scheme and Creation of Credit

Although the Bank of Japan has implemented the QQE (Quantitative and Qualitative Monetary Easing) policy since 2013, the amount of money stocks has not achieved expected growth nor has the prices index risen since then. This is why, the present writer asserts, we should reconsider the reason for the money stocks having not increased despite the QQE.

Contrary to the theory of Monetarists, that it is necessary to increase the amount of currency in the market to raise commodity prices, Karl Marx asserted that it was the growth of commodities that led to the increase of currency. However, as this theory of Marx was stated in the first Band of *Das Kapital*, the writer of this paper stresses the need to examine his theory of monetary quantity, by taking into account the social reproduction scheme delineated in the second Band of *Das Kapital*. Furthermore, an additional assertion of the present writer is that money for reproduction can be supplied by the creation of credit through bank-loans, which Marx could not argue sufficiently, due to his death in 1883.

(OKUDA, Hiroshi, Professor Emeritus, Ritsumeikan University)